

平成 30 年度

一般会計決算の概要

御 宿 町

## 目 次

1. 平成 30 年度一般会計決算の概要	1
2. 決算の規模及び収支	4
3. 主要事業	5
4. 歳入決算の状況	7
5. 歳出決算の状況	11
(1) 目的別歳出決算の状況	11
(2) 性質別歳出決算の状況	14
6. 財政指標等の状況	17
7. 健全化判断比率	19
<b>【参考資料】</b>	
町債の状況	20
町有財産の状況	21
ゼロ予算事業	24

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

## 1. 平成 30 年度一般会計決算の概要

平成 30 年度における御宿町の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が 40 億 3,177 万 2,540 円、歳出総額が 38 億 4,265 万 8,299 円となりました。

歳入歳出差引額は、1 億 8,911 万 4,241 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,510 万 440 円を差し引いた実質収支額は、1 億 7,401 万 3,801 円となりました。

平成 30 年度御宿町一般会計予算の執行にあたっては、予算編成時に基本理念として掲げた「笑顔と夢が膨らむまち」を目標とし、健全な財政運営の維持を念頭に置き、「住民が希望を持ち、住んでよかったと思う特色あるまちづくり」を実現するため、後期アクションプラン事業を推進するとともに、人口減少及び少子高齢化、公共施設の老朽化などの課題に取り組み、各行政分野において住民の声に耳を傾け、地方の創生と住民満足度の向上に資する施策を展開し、住民福祉の増進を図りました。

具体的な取り組みで特に大きなものとしては、後期アクションプランに基づき実施した、老朽化の進む町清掃センターの大規模改修事業があげられます。また、防災体制の強化として、平成 28 年度から計画的に行っている、防災行政無線のデジタル化整備事業を国の緊急防災・減災事業債を活用し進めました。人口減少・少子高齢化対策としては、地方創生推進交付金を活用した、移住・交流促進事業や多世代交流の仕組みづくり事業等の実施や、高等学校等通学費助成金制度の新設、出産育児祝金の制度改正などを行いました。

このほか、主な事業は次のとおりです。

乗合運行「エビアミー号」の利用者が安心して利用できるよう自動スライドドアと乗降ステップを装備した車両を導入するとともに利便性向上と利用促進のため、エビアミー号の位置情報配信サービスを導入しました。

将来にわたり活力ある町を維持するため、団体等が自主的かつ主体的に行う、モデル的で発展性のある事業に対し支援する、『まちづくり活動ファーストステップ支援』制度を導入しました。

地域外の人材を積極的に誘致し、定住を推進し、地域力の維持・強化を図るため、平成 28 年度から配備した地域おこし協力隊を増員しました。(2 名→3 名)

ふるさと寄附受付事業では、ふるさと御宿を愛する多くの方々からの支援の結果、9,727 万 1 千円(前年度比 10.8%減)の寄附をいただき、地域経済の活性と特色あるまちづくり事業に役立てることができました。

インフルエンザウィルスによる感染の予防と拡大を防止するため、高校生以下の生徒等を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行いました。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、高校生までの医療費助成を行いました。

国の天然記念物であるミヤコタナゴの保護と増殖を図るため、生息地周辺の草刈りや水稲作付け委託、有害鳥獣対策、土砂の流出が進む水路整備など、生息地の環境保全にミヤコタナゴ保存会との協働で取り組みました。

イノシシ等有害鳥獣による農作物被害の防止対策は、捕獲ワナの拡充を行うとともに、農地への簡易的な電気柵設置に対しての資材費補助を行いました。平成 30 年度の有害鳥獣による被害金額は 499 万 1,000 円で、前年度と比較し 20 万 2 千円の減、7 年ぶりの減少となりました。

青年の農業就業意欲の喚起と就農後の定着のため、農業次世代人材投資資金交付金事業（旧青年就農給付金事業）を実施しました。

全国のため池一斉点検の結果、危険箇所として該当となった、町内 2 箇所のため池のハザードマップを作成し、防災・減災対策に努めました。

農業生産基盤整備として、実谷・七本地区における農地の区画整理や水路整備を行う、中山間地域総合整備事業を進めました。

アワビの種苗放流を行うほか、規格外の伊勢えびやサザエの再放流を行い、磯根資源の保全に努めるなど、漁業協同組合と連携しつくり育てる漁業を推進しました。

老朽化の進む漁港施設について、平成 29 年度に作成した漁港の機能保全計画に基づき整備工事を実施しました。

地域資源を活かした魅力ある観光地づくりに取り組み、ビーチバレーボール大会やライフセービング大会、ビーチサッカー大会を実施しました。また、各産業と連携し、伊勢えび祭りや釣りキンメ祭りなど季節ならではの観光イベントを開催しました。ウォーターパークでは、町民や観光客の皆さまにより楽しんでもらえるよう毎日様々な小イベントを実施し、開園期間中 21,876 人の方々に来園いただき、前年度比 25.6%増となりました。月の沙漠記念館では、年間をおし 5 回の企画展を開催するほか、つるし雛実行委員会と連携し開催した「おんじゅくまちかどつるし雛めぐり」のメイン会場として使用するなど、来館者数の増加に努め、来館者数は 22,635 人、前年度比 0.3%増となりました。

生活基盤では、橋梁長寿命化修繕計画に基づく文教橋の補修工事を行ったほか、各区からの要望に基づき町内各所の道路舗装、老朽箇所の舗装改良、排水整

備を実施しました。また、平成 29 年度に更新した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、天神橋（高山田）の橋梁補修設計業務を行ったほか、町内 7 箇所のトンネル点検業務を行い、安全な生活基盤整備を進めました。

公営住宅等長寿命化計画に基づき、矢田団地の外壁改修工事を実施しました。

地域防災力の強化として、消防指揮車を悪路走行性に優れる車種に更新するとともに第 2 分団詰所建設事業用地の購入や新築詰所の設計業務を行いました。

御宿中学校の学習環境整備として、普通教室にエアコンを整備しました。また、国の補正予算にて制定された補助金を活用し、中学校の特別教室並びに小学校の普通教室及び音楽室についても、順次エアコンの設置を行っていきます。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学生への入学準備金補助や修学旅行費用補助、また、高校生及び大学生の入学準備金補助を実施しました。

台風被害により閉鎖していた、B & G 海洋センタープールにおけるテント部分の改修工事を実施したほか、御宿台公園テニス場に多目的トイレを新設するなど、町体育施設の維持管理及び利便性向上に努めました。

主な財政指標等については、財政力指数が 0.43（前年度比 0.007 増）、経常収支比率が 93.3%（前年度比 0.7 ポイント減）となりました。また、地方債現在高は 33 億 1,124 万 1 千円で、1 億 2,257 万 8 千円の増となりました。基金現在高は 8 億 7,312 万 4 千円で、B & G 海洋センタープール改修工事等の財源として取り崩した影響で 1,813 万 7 千円の減となりました。

健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率は 5.4%で、平成 4 年度借入の庁舎建設事業債などの償還が終了し、元利償還金の額が 3,699 万 9 千円減少したため、0.3 ポイントの減となりました。将来負担比率は 26.7%で、一部事務組合の地方債現在高や退職手当負担見込額が減少したことにより、1.6 ポイントの減となりました。

平成 30 年度の実質収支は、1 億 7,401 万 4 千円と黒字、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 2,638 万 8 千円と黒字を保ちましたが、令和元年度予算における留保財源は厳しい状況にあるため、慎重な予算配分が求められます。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できないなか、社会保障関係経費の増加や老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい状況が続くと見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取組みを進め、計画的な財政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

## 2. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,031,773	3,914,292	117,481	3.0
2. 歳出総額	3,842,658	3,759,129	83,529	2.2
3. 歳入歳出差引額	189,114	155,163	33,951	21.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	15,100	7,537	7,563	100.3
5. 実質収支	174,014	147,626	26,388	17.9
6. 単年度収支	26,388	3,010	23,378	776.7
7. 財政調整基金積立金	108	157	△ 49	△ 31.2
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	26,496	3,167	23,329	736.6

### ア 決算規模

歳入総額は、40億3,177万3千円で、県支出金（1億1,892万4千円減）や繰入金（4,446万1千円減）等は減少したものの、町債（2億1,673万2千円増）や町税（4,324万9千円増）等の増加により、前年度と比較し1億1,748万1千円、3.0%の増となりました。

歳出総額は、38億4,265万8千円で、普通建設事業費（単独事業）（2億1,268万8千円増）や物件費（5,695万3千円増）などが増加したため、前年度と比較し8,352万9千円、2.2%の増となりました。

### イ 決算収支

歳入歳出の差引は、1億8,911万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である1,510万円を差し引いた実質収支は1億7,401万4千円となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。平成30年度の実質収支1億7,401万4千円から平成29年度の実質収支1億4,762万6千円を差し引くと2,638万8千円のプラスとなりました。

実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支2,638万8千円に財政調整基金積立金10万8千円を加えると、2,649万6千円のプラスとなりました。

### 3. 主要事業

平成30年度に実施した主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
防災行政無線デジタル化整備事業	57,240		57,200		40
庁舎管理事業	3,805			3,805	
乗合運行「エビアミー号」運行事業	9,845			9,717	128
まちづくり活動ファーストステップ支援金	965			965	
総務費 地方創生交付金事業（生活支援・支え合いサービス事業）	123	62			61
地方創生交付金事業（多世代交流の仕組みづくり事業）	3,079	1,483			1,596
地方創生交付金事業（特産品の開発事業）	1,516	607			909
地方創生交付金事業（移住・交流促進事業）	9,248	4,423			4,825
地方創生交付金事業（付付高住・介護事業者誘致事業）	983	491			492
地域おこし協力隊関係事業	8,976				8,976
民生費 高校生通学定期券購入費補助金	2,286			2,229	57
社会福祉協議会補助金	30,959				30,959
介護給付費（障害者福祉）	149,339	113,981			35,358
出産祝金給付事業	2,100			2,100	
児童手当支給事業	60,770	51,938			8,832
国民健康保険特別会計繰出金	75,149	43,497			31,652
介護保険特別会計繰出金	153,892	1,792			152,100
後期高齢者医療事業	145,565	22,962		152	122,451
旧岩和田保育所解体工事	28,836		25,900		2,936
衛生費 児童インフルエンザ予防接種費用助成事業	548			530	18
高校生等医療費助成事業	1,180			600	580
子ども医療対策事業	12,157	3,856		7,900	401
ミヤコタナゴ生息地の環境整備事業	5,279	260		5,019	
住宅用省エネルギー設備設置補助事業	360	180		180	
清掃センター施設補修工事	205,231		125,500	66,332	13,399

平成 30 年度一般会計決算の概要

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
農 林 水 産 業 費	有害鳥獣対策事業	6,361	3,641		2,707	13
	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	4,500	4,500			
	千葉県営中山間地域総合整備事業負担金	23,778		14,200	8,426	1,152
	ため池ハザードマップ作成事業	5,184	4,687			497
	漁港整備事業	1,305			1,128	177
	種苗放流事業	1,944			1,944	
商 工 費	つるし雛めぐり実行委員会補助事業	800			800	
	中小企業等への助成事業	2,132			587	1,545
	観光イベント事業	9,235			7,800	1,435
	海水浴場安全対策事業	14,780			14,619	161
	月の沙漠記念館運営事業	24,014		8,300	7,306	8,408
	町営プール運営事業	24,557			24,479	78
土 木 費	文教橋補修工事	18,696	5,673	9,700		3,323
	トンネル点検業務委託	13,961	7,854	6,100		7
	橋梁（天神橋）補修設計業務委託	3,564	1,975	800		789
	公営住宅管理工事請負事業	21,868	9,100	11,100		1,668
	住宅リフォーム補助事業	1,010	366			644
消 防 費	第2分団詰所建設事業（用地購入・設計）	15,200		15,200		
	消防指揮車購入事業	3,675		2,200		1,475
教 育 費	高等学校・大学等入学準備金補助事業	1,200			1,200	
	小中学校入学準備金補助事業	387			300	87
	修学旅行費用補助事業	1,580			1,580	
	中学校エアコン設置事業	13,716		11,300	2,200	216
	文化交流推進事業	345			100	245
	海洋センタープール改修事業	27,345			27,200	145
	御宿台公園テニス場多目的トイレ設置事業	6,242			6,100	142

## 4. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	949,566	23.6	906,317	23.2	43,249	4.8	
2. 地方譲与税	39,732	1.0	39,414	1.0	318	0.8	
3. 利子割交付金	978	0.0	1,006	0.0	△ 28	△ 2.8	
4. 配当割交付金	3,210	0.1	3,863	0.1	△ 653	△ 16.9	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,950	0.1	4,506	0.1	△ 1,556	△ 34.5	
6. 地方消費税交付金	123,958	3.1	112,979	2.9	10,979	9.7	
7. ゴルフ場利用税交付金	20,943	0.5	20,779	0.5	164	0.8	
8. 自動車取得税交付金	14,349	0.4	15,723	0.4	△ 1,374	△ 8.7	
9. 地方特例交付金	1,686	0.0	1,595	0.0	91	5.7	
10. 地方交付税	1,212,792	30.1	1,213,555	31.0	△ 763	△ 0.1	
内訳	普通交付税	1,120,599	27.8	1,144,412	29.2	△ 23,813	△ 2.1
	特別交付税	92,193	2.3	69,123	1.8	23,070	33.4
	震災復興特別交付税	0	0.0	20	0.0	△ 20	皆減
11. 交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,026	0.0	△ 8	△ 0.8	
12. 分担金及負担金	242,358	6.0	200,013	5.1	42,345	21.2	
13. 使用料及手数料	85,561	2.1	80,125	2.0	5,436	6.8	
14. 国庫支出金	198,115	4.9	194,271	5.0	3,844	2.0	
15. 県支出金	177,625	4.4	296,549	7.6	△ 118,924	△ 40.1	
16. 財産収入	18,296	0.5	18,676	0.5	△ 380	△ 2.0	
17. 寄附金	97,271	2.4	108,994	2.8	△ 11,723	△ 10.8	
18. 繰入金	180,688	4.5	225,149	5.8	△ 44,461	△ 19.7	
19. 繰越金	155,163	3.8	153,988	3.9	1,175	0.8	
20. 諸収入	65,438	1.6	92,421	2.4	△ 26,983	△ 29.2	
21. 町債	440,075	10.9	223,343	5.7	216,732	97.0	
合 計	4,031,773	100.0	3,914,292	100.0	117,481	3.0	

【歳入決算の概要】

町税は 9 億 4,956 万 6 千円で、個人所得割の増により町民税が 4,342 万 7 千円の増加したことなどで、前年度と比較し 4,324 万 9 千円の増となりました。

徴収率は、現年分が 98.02%と前年度に比べ 0.06 ポイント上昇しましたが、滞納繰越分が 15.08%と同 2.75 ポイント減少し、全体でも 88.98%と同 0.16 ポイント減少しました。また、法令等に基づき不納欠損処分した額は、町民税のうち個人分で 40 万 1,593 円、法人分で 10 万円、固定資産税で 1,056 万 6,644 円、軽自動車税で 4 万 5,200 円、合計で 1,111 万 3,437 円となっています。

なお、町民税・固定資産税・軽自動車税の滞納繰越分調定額は、課税データとの差異を次のとおり調整しています。

個人町民税 +11,276,243 円      法人町民税 +334,650 円  
 固定資産税 +274,400 円      軽自動車税 △193,150 円

町税の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	住民一人 当たり 収入額 (円)
町民税	374,838	49,945	331,411	43,803	43,427	13.1	6,142
個人均等割	18,396	2,451	18,702	2,472	△ 306	△ 1.6	△ 21
個人所得割	321,527	42,842	278,396	36,796	43,131	15.5	6,046
法人均等割	26,926	3,588	27,236	3,600	△ 310	△ 1.1	△ 12
法人税割	7,989	1,064	7,077	935	912	12.9	129
固定資産税	522,754	69,654	523,177	69,148	△ 423	△ 0.1	506
土地	149,132	19,871	146,760	19,397	2,372	1.6	474
家屋	306,208	40,801	314,847	41,613	△ 8,639	△ 2.7	△ 812
償却資産	67,378	8,978	61,534	8,133	5,844	9.5	845
国有資産所在市町村交付 金納付金	36	5	36	5	0	0.0	0
軽自動車税	17,993	2,397	17,575	2,323	418	2.4	74
町たばこ税	32,887	4,382	33,088	4,373	△ 201	△ 0.6	9
入湯税	1,093	146	1,066	141	27	2.5	5
町税合計	949,566	126,524	906,317	119,788	43,249	4.8	6,736

※住民一人当たりの収入額は、収入額を当該年度末現在の住民基本台帳に登録された人口で割って求めたものです。

平成29年度： 7,566 人（平成30年3月30日現在）  
 平成30年度： 7,505 人（平成31年3月29日現在）

町民税のうち個人所得割は 3 億 2,152 万 7 千円で、譲渡所得の増加により前年度と比較し 4,313 万 1 千円の増となりました。

町民税のうち法人税割は 798 万 9 千円で、事業所得の増加により前年度と比較し 91 万 2 千円の増となりました。

固定資産税のうち家屋は 3 億 620 万 8 千円で、評価替えによる既存家屋の評価額の見直しにより、前年度と比較し 863 万 9 千円の減となりました。

固定資産税のうち償却資産は 6,737 万 8 千円で、設備投資の増加の影響により前年度と比較し 584 万 4 千円の増となりました。

軽自動車税は 1,799 万 3 千円で、新税率適用車への買い換えや経年重課車の増加により、前年度と比較し 41 万 8 千円の増となりました。

町たばこ税は 3,288 万 7 千円で、売り上げ本数の減により前年度と比較し 20 万 1 千円の減となりました。

地方交付税は 12 億 1,279 万 2 千円で、前年度と比較し 76 万 3 千円の減となりました。普通交付税では、算定の基礎となる、基準財政収入額において、市町村民税の分離所得が大きく増加したことなどの理由で、2,381 万 3 千円の減となりましたが、特別交付税では、地域おこし協力隊や地方創生推進交付金にかかる経費が増加したことにより、前年度と比較し 2,307 万円の増となりました。

分担金及負担金は 2 億 4,235 万 8 千円で、前年度と比較し 4,234 万 5 千円の増となりました。主な内容としては、町清掃センターの利用にかかるいすみ市からのごみ処理負担金や中山間地域総合整備事業にかかる事業者からの分担金等です。平成 30 年度は清掃センターの大規模改修の執行に伴い、ごみ処理負担金 (+3,738 万 5 千円) が増加したことにより、前年度比で増加となっています。

国庫支出金は 1 億 9,811 万 5 千円で、主な内容としては、介護給付費負担金や児童手当負担金など、民生費国庫負担金のほか、橋梁やトンネル補修等に係る社会資本整備総合交付金です。臨時福祉給付金事業費補助金(△1,911 万 3 千円)の終了により、減少要因があったものの、社会資本整備総合交付金 (+839 万 1 千円) や公営住宅等ストック総合改善事業 (+651 万 1 千円)、介護給付費負担金 (+492 万 5 千円) が増加し、総額では前年度と比較し 384 万 4 千円の増となりました。なお、町内小中学校のエアコン設置にかかる、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の 1,877 万 1 千円を翌年度に繰り越しています。

県支出金は 1 億 7,762 万 5 千円で、主な内容は、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や選挙執行に係る県委託金等です。国庫支出金と同様、介護給付費負担金は増加（+155 万 1 千円）となりましたが、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金（△1 億 621 万 8 千円）や漁港利用計画策定に係る水産基盤整備事業交付金（△819 万 2 千円）の終了等により、前年度と比較し 1 億 1,892 万 4 千円の減となりました。

寄附金は 9,727 万 1 千円で、前年度と比較し 1,172 万 3 千円の減となりました。活力あるふるさとづくり基金寄附金の減によるものです。

繰入金は 1 億 8,068 万 8 千円で、前年度と比較し 4,446 万 1 千円の減となりました。内容としては、活力あるふるさとづくり基金繰入（+1,105 万 8 千円）や公共施設維持管理基金繰入（△1,060 万円）のほか、介護保険特別会計からの繰入（△83 万 5 千円）で、減少の要因としては、平成 29 年度に繰入れた減債基金（△2,000 万円）や国民健康保険特別会計からの繰入（△2,004 万 6 千円）の減によるものです。

諸収入は 6,543 万 8 千円で、前年度と比較し 2,698 万 3 千円の減となりました。主な内容は、宝くじ助成金（+123 万 4 千円）や有価物売払い料金（△134 万 7 千円）など、他に属さない収入を計上しており、平成 29 年度の御宿台公園テニスコート改修時に、（独法）日本スポーツ振興センターから地域スポーツ施設整備助成金の交付（△2,386 万円）があったことにより減少となっています。

町債は 4 億 4,007 万 5 千円となり、清掃センター大規模改修工事に伴う清掃施設整備事業債（+1 億 2,550 万円）や防災行政無線デジタル化整備事業に伴う防災施設整備事業債（+3,310 万円）、旧岩和田保育所解体事業債（+2,590 万円）や第 2 分団詰所建設事業用地購入等にかかる消防施設整備事業債（+1,740 万円）、中学校のエアコン設置工事にかかる学校施設整備事業債（+1,130 万円）や矢田団地改修工事にかかる公営住宅整備事業債（+1,110 万円）等の発行により、前年度と比較し 2 億 1,673 万 2 千円の増となりました。また、国庫支出金と同様、小中学校の冷房設備対応臨時施策となる学校施設整備事業債の 1 億 2,110 万円及び道路橋りょう整備事業債の 1,120 万円は、翌年度に繰り越しています。

## 5. 歳出決算の状況

### (1) 目的別歳出決算の状況

#### 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	71,773	1.9	72,256	1.9	△ 483	△ 0.7
2 総務費	905,552	23.6	894,417	23.8	11,135	1.2
3 民生費	917,214	23.9	909,065	24.2	8,149	0.9
4 衛生費	700,050	18.2	542,579	14.4	157,471	29.0
5 農林水産業費	100,240	2.6	201,891	5.4	△ 101,651	△ 50.3
6 商工費	135,617	3.5	126,294	3.4	9,323	7.4
7 土木費	157,325	4.1	151,077	4.0	6,248	4.1
8 消防費	242,313	6.3	222,895	5.9	19,418	8.7
9 教育費	260,026	6.8	249,640	6.6	10,386	4.2
10 災害復旧費	7,372	0.2	6,840	0.2	532	7.8
11 公債費	345,176	9.0	382,175	10.2	△ 36,999	△ 9.7
合 計	3,842,658	100.0	3,759,129	100.0	83,529	2.2

#### 【目的別歳出決算の概要】

議会費は7,177万3千円で前年度と比較し48万3千円の減となりました。支出の主な内容は、議会だより発行経費のほか会議録作成委託費や委員会活動等に係る事務経費です。

総務費は9億555万2千円となりました。支出の主な内容は、庁舎管理経費のほかエピアミー号運行経費など住民の利便性向上への対応経費、防災行政無線デジタル化整備事業などに要する経費です。前年度比1,113万5千円増となっていますが、地方創生推進交付金事業(+1,494万9千円)の開始等によるものです。なお、訴訟弁護士委託の54万円、町税過誤納還付事業の607万3,400円及び町有地補修工事の439万3,440円は、翌年度に繰り越しをしています。

民生費は 9 億 1,721 万 4 千円を支出しました。各種福祉関係措置費や扶助費をはじめ、介護保険や国民健康保険など、特別会計への法定繰出や認定こども園等に係る児童施設運営費です。また、平成 30 年度からは、高校生通学定期券購入費補助制度（+228 万 6 千円）を導入しました。国民健康保険特別会計繰出金（△1,636 万 7 千円）等が減少しましたが、旧岩和田保育所解体工事の執行（+2,883 万 6 千円）等により、前年度と比較し 814 万 9 千円の増となりました。

衛生費は 7 億 5 万円で、前年度と比較し 1 億 5,747 万 1 千円の増となりました。主な内容としては、生活環境保全経費の他、子ども医療対策や町民の健康増進対策、清掃センター運営費やミヤコタナゴ保護費などです。増加の要因としては、清掃センター施設補修工事（+1 億 4,524 万 6 千円）の増加や、工事期間中における可燃ごみ処理委託費（+3,149 万 2 千円）の増加があげられます。

農林水産業費は 1 億 24 万円で、前年度と比較し 1 億 165 万 1 千円の減となりました。農業委員会運営経費をはじめ、農業振興対策、中山間地域総合整備事業負担金のほか、種苗放流など水産振興対策やため池ハザードマップの作成に取り組みました。前年度に比べ減少となりましたが、国の補助金を活用した畜産・酪農収益力強化総合対策事業が平成 29 年度で終了（△1 億 621 万 8 千円）したことによるものです。

商工費は 1 億 3,561 万 7 千円で、前年度と比較し 932 万 3 千円の増となりました。商工会補助や町街路灯組合補助など商工振興経費のほか、観光イベント企画や町営プール運営費、月の沙漠記念館運営費など、地域の活力と経済の活性化創出に対応しました。増加の主な要因としては、月の沙漠記念館のエアコン改修工事（+861 万 8 千円）の実施があげられます。なお、町営プール起流ポンプ修繕事業の 2,343 万 6 千円は、翌年度に繰り越しをしています。

土木費は 1 億 5,732 万 5 千円で、前年度と比較し 624 万 8 千円の増となりました。内容としては、生活関連道路の維持補修をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営、町民の住宅リフォーム助成等です。増額の主な要因は、町営住宅矢田団地の外壁改修工事を実施したことに伴う公営住宅管理工事請負事業費（+1,163 万 5 千円）の増加によるものです。なお、0202 号線改良事業の 1,286 万 9 千円は、翌年度に繰り越しをしています。

消防費は 2 億 4,231 万 3 千円を支出し、前年度と比較し 1,941 万 8 千円の増となりました。支出の主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。平成 30 年度は第 2 分団詰所建設事業用地の購入等 (+1,520 万円) に取り組んだほか、消防指揮車を更新 (+367 万 5 千円) したことで、前年比で増となっています。

教育費は 2 億 6,002 万 6 千円を支出しました。支出の主な内容は、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。平成 30 年度は引き続き、小中学校入学準備金補助 (△3 万 3 千円) や高等学校・大学等入学準備金補助 (+15 万円)、小中学生の修学旅行費用補助 (△22 万 9 千円) を行い、保護者の負担軽減に努めたほか、町内小中学校の学習環境の整備として中学生の普通教室へエアコンを整備 (+1,371 万 6 千円) しました。また、社会教育振興施策としては、台風の影響により閉鎖していた B&G 海洋センタープールの改修工事 (+2,734 万 5 千円) や、平成 29 年度にコートの改修事業 (△4,080 万 2 千円) を行った、御宿台公園テニス場に多目的トイレを新設 (+624 万 2 千円) するなど、スポーツを通じた生涯学習環境整備を推進し、教育費全体では、前年度に比べ 1,038 万 6 千円の増となりました。なお、小学校エアコン設置事業の 6,531 万 1 千円と中学校エアコン設置事業の 7,464 万 1 千円は、翌年度に繰り越しをしています。

災害復旧事業費は 737 万 2 千円で、前年度と比較し 53 万 2 千円の増となりました。内容としては、平成 29 年 10 月 22 日の台風 22 号による上布施地先の河川災害復旧事業 (+240 万 8 千円) と平成 30 年 3 月 9 日の大雨による高山田地先の河川災害復旧事業 (+496 万 4 千円) です。

公債費は 3 億 4,517 万 6 千円で、前年度と比較し 3,699 万 9 千円の減となりました。財政の健全化に取り組むなか、平成 4 年度に借り入れた庁舎建設事業債 (借入額 4 億 9,560 万円、25 年償還) や上水道事業出資債 (借入額 1 億 5,560 万円、25 年償還) 等が完済したことによる減少です。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	762,350	19.8	763,911	20.3	△ 1,561	△ 0.2
うち職員給与費	463,651	12.1	464,120	12.3	△ 469	△ 0.1
扶助費	279,947	7.3	295,826	7.9	△ 15,879	△ 5.4
公債費	345,176	9.0	382,175	10.2	△ 36,999	△ 9.7
物件費	932,784	24.3	875,831	23.3	56,953	6.5
維持補修費	31,045	0.8	32,813	0.9	△ 1,768	△ 5.4
補助費等	451,832	11.8	537,672	14.3	△ 85,840	△ 16.0
繰出金	367,902	9.6	382,167	10.2	△ 14,265	△ 3.7
積立金	153,111	4.0	174,886	4.7	△ 21,775	△ 12.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	17,719	0.5	△ 17,719	△ 100.0
普通建設事業(補助事業)	60,377	1.6	61,951	1.6	△ 1,574	△ 2.5
普通建設事業(単独事業)	426,984	11.1	214,296	5.7	212,688	99.2
普通建設事業(県事業負担金)	23,778	0.6	13,042	0.3	10,736	82.3
災害復旧事業費	7,372	0.2	6,840	0.2	532	7.8
合 計	3,842,658	100.0	3,759,129	100.0	83,529	2.2

【性質別歳出決算の概要】

人件費は7億6,235万円で、前年度と比較し156万1千円の減となりました。主な内容としては、職員の給与(△46万9千円)や非常勤特別職等にかかる報酬(△2万5千円)、議員報酬(±0)や千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金(△216万円)の支出となります。

扶助費は 2 億 7,994 万 7 千円で、主な支出内容としては、障害者福祉事業にかかる介護給付費（+620 万 3 千円）等や、児童手当支給事業（△234 万 5 千円）です。臨時福祉給付金事業の終了（△1,363 万 5 千円）等により前年度と比較し 1,587 万 9 千円の減となりました。

公債費は 3 億 4,517 万 6 千円で、前年度と比較し 3,699 万 9 千円の減となりました。財政の健全化に取り組むなか、平成 4 年度に借り入れた庁舎建設事業債（借入額 4 億 9,560 万円、25 年償還）や上水道事業出資債（借入額 1 億 5,560 万円、25 年償還）等が完済したことによる減少です。

物件費は 9 億 3,278 万 4 千円で、前年度と比較して 5,695 万 3 千円の増となりました。主な支出内容としては、臨時職員にかかる賃金や公共施設の光熱水費等の需用費、郵便料等の役務や専門業者へ発注する委託費等となります。前年度と比較し増加となっていますが、清掃センター大規模改修に伴う、炉の停止期間における可燃ごみ処理委託の増加（+3,149 万 2 千円）や庁内等電算の基幹系システムの入替えによる電子計算機使用料等の増加（+1,958 万 4 千円）が主な要因として挙げられます。

維持補修費は 3,104 万 5 千円で、前年度と比較して 176 万 8 千円の減となりました。主な支出内容は、役場庁舎（+47 万 6 千円）や町道（+19 万 1 千円）、その他公共施設（△243 万 5 千円）に係る、その施設の効用を維持するための経費です。

補助費等は 4 億 5,183 万 2 千円で、前年度と比較して 8,584 万円の減となりました。主な内容としては、布施学校組合（+425 万円）や広域常備消防（+651 万 9 千円）、夷隅環境衛生組合（+452 万 7 千円）などの一部事務組合に対する負担金のほか、地域おこし協力隊に対する報償（+438 万 3 千円）や社会福祉協議会に対する補助金（+317 万 5 千円）、さらには平成 30 年度から開始した高校生通学定期券購入費補助金（+228 万 6 千円）も計上しています。平成 29 年度に執行した畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金の終了（△1 億 621 万 8 千円）等により減額となっています。

繰出金は 3 億 6,790 万 2 千円で、前年度と比較し 1,426 万 5 千円の減となりました。支出内容としては、国民健康保険（△1,636 万 7 千円）や介護保険（△181 万 6 千円）、後期高齢者医療（+78 万 5 千円）に対する特別会計に加え、後期高齢者医療広域連合（+313 万 3 千円）に対する繰出金です。

積立金は 1 億 5,311 万 1 千円で、前年度と比較し 2,177 万 5 千円の減となりました。主な支出内容は、公共施設維持管理基金（△1,000 万円）や活力あるふるさとづくり基金（△1,172 万 3 千円）、防災行政無線施設整備基金（±0）への積立金です。

普通建設事業費のうち補助事業は 6,037 万 7 千円で、前年度と比較し 157 万 4 千円の減となりました。主な支出内容は、社会資本整備総合交付金事業を活用し執行した、平成 29 年度繰越事業の文教橋補修工事（+759 万 6 千円）や天神橋の補修設計業務委託（+356 万 4 千円）、町内 7 箇所のトンネル点検事業（+1,396 万 1 千円）の他、公営住宅ストック総合改善事業を活用し執行した、町営住宅矢田団地の外壁改修事業（+1,163 万 5 千円）です。平成 29 年度執行の機能保全計画作成等漁港整備事業（△1,977 万 6 千円）や橋梁長寿命化修繕計画策定業務（△631 万 8 千円）等の終了により、昨年度比は若干の減となりました。

普通建設事業費のうち単独事業は 4 億 2,698 万 4 千円で、前年度と比較し 2 億 1,268 万 8 千円の増となりました。主な支出内容は、清掃センターの施設補修事業で大規模改修（+1 億 4,524 万 6 千円）を行ったほか、防災行政無線のデジタル化整備事業（+5,724 万円）や旧岩和田保育所の解体事業（+2,883 万 6 千円）、さらには、海洋センタープール改修（+2,734 万 5 千円）や中学校のエアコン設置事業（+1,372 万円）、第 2 分団詰所建設事業（+1,520 万円）や御宿台公園テニスコートの多目的トイレの新設事業（+624 万 2 千円）等を行いました。平成 29 年度では、御宿台テニスコート改修事業（△4,080 万 2 千円）や自動起動統合システム整備事業（△1,933 万 2 千円）などを執行しましたが、清掃センターの大規模改修事業の執行により昨年度比は大きく増となりました。

普通建設事業費のうち県事業負担金は 2,377 万 8 千円で、中山間地域総合整備事業費の増により、前年度と比較し 1,073 万 6 千円の増となりました。

災害復旧事業費は 737 万 2 千円で、前年度と比較し 53 万 2 千円の増となりました。内容としては、平成 29 年 10 月 22 日の台風 22 号による上布施地先の河川災害復旧事業（+240 万 8 千円）と平成 30 年 3 月 9 日の大雨による高山田地先の河川災害復旧事業（+496 万 4 千円）です。

## 6. 財政指標等の状況

### 財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較
財政力指数	0.430	0.423	0.007
経常収支比率	93.3	94.0	△ 0.7
標準財政規模	2,370,396	2,358,847	11,549
実質収支比率	7.3	6.3	1.0
公債費負担比率	12.5	13.6	△ 1.1
地方債現在高	3,311,241	3,188,663	122,578
地方債現在高比率	139.7	135.2	4.5
債務負担行為残高	12,583	11,058	1,525
債務負担行為残高比率	0.5	0.5	0.0
基金現在高	848,124	891,260	△ 43,136
基金現在高比率	35.8	37.8	△ 2.0

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。平成 30 年度は 0.430 で、前年度と比較し 0.007 の増となりました。なお、平成 29 年度の 0.423 は類似団体 67 団体中 19 位でした。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成 30 年度は 93.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイントの減となりました。なお、平成 29 年度の 94.0%は類似団体 67 団体中 49 位でした。

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。平成 30 年度は 23 億 7,039 万 6 千円で、前年度と比較し 1,154 万 9 千円の増となりました。

実質収支比率とは、実質収支の標準財政規模に対する割合で、平成 30 年度は 7.3%で、前年度と比較し 1.0 ポイントの増となりました。

公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合です。平成 30 年度は 12.5%で、前年度と比較し 1.1 ポイントの減となりました。

地方債現在高は、33 億 1,124 万 1 千円で、前年度と比較し 1 億 2,257 万 8 千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は 139.7%で、前年度と比較し 4.5 ポイントの増となりました。

債務負担行為残高は、1,258 万 3 千円で、前年度と比較し 152 万 5 千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は 0.5%で、前年度と同ポイントとなりました。

基金現在高は、8 億 4,812 万 4 千円で、前年度と比較し 4,313 万 6 千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は 35.8%で、前年度と比較し 2.0 ポイントの減となりました。

## 7. 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の 4 つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

平成 30 年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

### 健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	平成30年度	平成29年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	5.4	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	26.7	28.3	350.0	

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成 4 年度借入の庁舎建設事業債や上水道事業の一般会計出資債などの償還が終了したことにより、公債費が減少したため、前年度の 5.7%から 5.4%と 0.3 ポイント改善しました。

将来負担比率は、平成 30 年度借入の清掃センター大規模施設改修事業債等により分子要因の一つとなる地方債現在高は増加しましたが、一部事務組合の地方債現在高や退職手当負担見込額の減少、また、控除要因である充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことで、前年度の 28.3%から 26.7%と 1.6 ポイント改善しました。

【参考資料】

町債の状況

(単位: 千円、%)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度中増減		平成30年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	114,009	123,671	24,900	10,576	137,995	4.2
公営住宅建設事業債	19,177	21,996	11,100	3,980	29,116	0.9
災害復旧事業債	6,973	7,039	5,700	1,283	11,456	0.3
(旧)緊急防災・減災事業債	206,169	172,149		34,155	137,994	4.2
学校教育施設等整備事業債	328,175	292,110	11,300	36,743	266,667	8.1
社会福祉施設整備事業債	28,700	28,700			28,700	0.9
一般廃棄物処理事業債			125,500		125,500	3.8
一般補助施設整備等事業債	6,520	6,294		1,629	4,665	0.1
一般単独事業債	527,244	518,817	139,000	26,724	631,093	19.1
うち地域総合整備事業債						
うち地方道路等整備事業債	9,811	28,340	29,000	2,312	55,028	1.7
うち(新)緊急防災・減災事業債	425,775	439,857	72,400	14,398	497,859	15.0
うちその他	91,658	50,620	37,600	10,014	78,206	2.4
財源対策債	64,010	57,224		6,533	50,691	1.5
減収補てん債	2,395	1,606		798	808	0.0
減税補てん債	30,416	23,689		6,802	16,887	0.5
臨時税収補てん債	3,106	0		0	0	0.0
臨時財政対策債	1,636,030	1,645,557	122,575	137,392	1,630,740	49.2
県貸付金						
上水道事業債	340,764	289,811		50,882	238,929	7.2
合 計	3,313,688	3,188,663	440,075	317,497	3,311,241	100.0

## 町有財産の状況

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
土地	1,416,073.83 m <sup>2</sup>	788.94 m <sup>2</sup>	1,416,862.77 m <sup>2</sup>
建物	43,622.07 m <sup>2</sup>	△ 520.18 m <sup>2</sup>	43,101.89 m <sup>2</sup>

#### (2) 山林（原野を含む）

土地権利の区分	面積		
	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
所有	317,600.13 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	317,600.13 m <sup>2</sup>
合計	317,600.13 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	317,600.13 m <sup>2</sup>

土地権利の区分	立木の推定蓄積量		
	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
所有	0.00 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>
合計	0.00 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>

#### (3) 物権

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
地上権	7,673.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	7,673.00 m <sup>2</sup>

#### (4) 出資による権利

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	1,200,000 円	円	1,200,000 円
千葉県農業信用基金協会	940,000 円	円	940,000 円
千葉県信用保証協会	1,945,000 円	円	1,945,000 円
社団法人千葉県畜産協会	40,000 円	円	40,000 円
財団法人千葉県消防協会	253,600 円	円	253,600 円
いすみ鉄道株式会社	4,400,000 円	円	4,400,000 円
株式会社バイエフエム	200,000 円	円	200,000 円

平成30年度一般会計決算の概要

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
財団法人千葉県コンベンションビューロー	2,000,000 円	円	2,000,000 円
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	635,000 円	円	635,000 円
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000 円	円	50,000 円
財団法人千葉県下水道公社	1,000,000 円	円	1,000,000 円
財団法人千葉県漁業振興基金	24,600,000 円	円	24,600,000 円
財団法人千葉県建設技術センター	900,000 円	円	900,000 円
財団法人千葉県動物保護管理協会	102,000 円	円	102,000 円
財団法人千葉県スポーツ振興財団	967,000 円	円	967,000 円
財団法人千葉ヘルス財団	260,600 円	円	260,600 円
地方公営企業等金融機構	500,000 円	円	500,000 円
南房総広域水道企業団	1,161,528,000 円	円	1,161,528,000 円
合計	1,201,521,200 円	0 円	1,201,521,200 円

2. 物品

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
スクールバス	0		0
乗用車	18	1	19
貨物車	14	2	16
指揮車・消防車	10		10
防災広報車	1		1
ロータリー車（塵芥車）	2		2
マイクロバス	2		2
ホイールローダー	3		3
合計	50	3	53

## 3. 債権

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
コミュニティ整備貸付金	3,150,000 円	△ 700,000 円	2,450,000 円

## 4. 基金

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
財政調整基金	365,552,254 円	108,322 円	365,660,576 円
減債基金	11,082,769 円	1,105 円	11,083,874 円
地域福祉基金	10,848,226 円	円	10,848,226 円
開発基金	1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819 円	円	3,274,819 円
土地開発基金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
教育施設建設基金	107,621,835 円	10,732 円	107,632,567 円
コミュニティ整備貸付基金	6,850,196 円	700,000 円	7,550,196 円
活力あるふるさとづくり基金	166,067,177 円	2,824,846 円	168,892,023 円
公共施設維持管理基金	134,210,870 円	△ 45,586,616 円	88,624,254 円
東日本大震災復興基金	0 円	円	0 円
児童福祉施設建設等基金	0 円	円	0 円
教育振興基金	9,024,773 円	△ 1,199,910 円	7,824,863 円
防災行政無線施設整備基金	50,002,493 円	25,004,986 円	75,007,479 円
合計	891,260,412 円	△ 18,136,535 円	873,123,877 円

## 平成 30 年度のゼロ予算事業

ゼロ予算事業とは、新たな予算を伴わずに、職員の創意工夫と新しい発想により、町の活性化や住民サービスの向上等に資する事業のことをいいます。

御宿町では、厳しい財政状況の中、下記一覧表のようなゼロ予算事業を展開し、住民サービスの向上を図っています。

№	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
1	交通安全意識の普及啓発	警察署や交通安全協会と連携し、春・夏・秋の全国交通安全運動期間中に国道128号線で交通ルールとマナーについて啓発を行いました。	警察署や交通安全協会、交通安全推進隊との連携により、交通ルールの習得とマナー向上のため、国道や海岸での街頭キャンペーンや高齢者宅への訪問活動を実施し、住民の交通安全意識の高揚を図りました。	継続	総務課
2	防犯に必要な情報収集・啓発の推進	高齢者を狙った電話de詐欺の被害防止のため、防災行政無線やお知らせ版等を活用して積極的な情報提供に努めました。	電話de詐欺の事案等があった場合は、警察署から情報を受け防災行政無線等を活用して情報を即時に提供したことで、被害の発生・拡大防止が図られました。	継続	総務課
3	納税通知書を活用したイベント情報等の周知	町のイベント情報等を町外の方へも広く周知するため、固定資産税の町外納税者約3千人への納付書に町のイベント情報等を同封しました。	観光イベント予定表やふるさと納税の案内書を同封したことで、特別な経費をかけずに町外の方へこれらのイベント情報等の周知が図られました。	継続	税務住民課
4	地域ボランティアによるまちづくり	環境美化・保全活動や福祉、教育関係等の様々なボランティアグループの活動によるまちづくりを、らくだカードポイントを付与することにより支援しました。	ボランティア団体が行う町指定の地域活動に対し、活動時間に応じたらくだカードポイントを付与することで、ボランティア団体8団体への支援と活動の活性化が図られました。	継続	企画財政課
5	広報等のスペースを活用した広告掲載事業	広報やホームページのスペースの活用と新たな財源の確保を目的に、媒体への広告掲載の募集を行いました。	平成30年度は、1,149,500円（広報紙412,500円、ホームページ612,000円、封筒125,000円）の広告収入が確保できました。	継続	企画財政課
6	移住定住促進事業	主に県外住民に御宿を知ってもらい、御宿への移住を促すため、移住定住フェア等への参加（5回）、横浜での単独PRイベントの開催（1回）、サイクリングツアーの企画、空き家バンク制度やお試し暮らし制度の広報を行いました。	平成30年度中の人口の社会増減は+76人でした（平成29年度+22人）。短期に転入者数に反映されるものではありませんが、継続的、かつ、他施策と複合的に取り組んでいきます。	継続	企画財政課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
7	高齢者見守りネットワーク事業	事業者の業務活動の中で、高齢者の異変や生活上の支障等に気付いた場合の情報を町に連絡するなど、高齢者の安全で安心できる生活環境を確保するため、協力事業者と協定を締結します。	平成26年度にスタートした本事業は平成31年3月末現在25事業所とネットワーク協定を締結し、高齢者のより安全で安心な生活環境の維持に努めています。	継続	保健福祉課
8	粗大ごみの資源化分別	収集した粗大ごみのうち、金属のついた品目の分解・分別化を進め、本来委託料として費用がかかっていたものを有価物として売却するなど、経費削減と同時に収入増を図りました。	平成30年度に収集した23,790kgの粗大ごみを分解・分別し、鉄類10,300kg、小型家電4,910kg、可燃分8,580kgとし、粗大ごみ処理分を1,940kgまで削減しました。このうち、鉄類は売却により約222,000円の収入、小型家電は資源化处理し、約53,000円の費用に抑える（可燃ごみは焼却処理）など、粗大ごみとしての処理費用が約235,000円に抑えられました。	継続	建設環境課
9	農業の組織化・法人化支援	中山間地域総合整備完成後又町農地（圃場）管理保全の実施をするため実行委員役員会を開催。	上布施地区、実谷地区、七本地区の管理組合により、農地の適正管理業務を実施しました。また、組織化について営農会議を4回実施。	継続	産業観光課
10	遊休農地の再利用検討事業	須賀地先部田前等の遊休農地を解消するため、県、町、農業委員会の協同による利用集積の推進を図りました。また、遊休農地を未然に防ぐため農地パトロールを実施しました。	須賀地先部田前農地については、引き続き県、機構、町による利用集積の協議検討を行いました。合同農地パトロールを7月に実施し、違反転用等の未然防止に努めました。	継続	産業観光課
11	プールと商店が協働して誘客促進に努める取組み	ウォーターパークにおいてプールの半券を店舗に持っていくとその店舗において何かしらのサービスを受けられる仕組みづくりに取り組んだ。	商店利用者が割引を受けられる仕組みに加え、プールの半券を商店に持っていくと割引を受けられる取組みにより、行政と商店双方が協働して誘客促進・サービス向上に努める仕組みができた。	新規	産業観光課
12	水たまり0（ゼロ）プロジェクト事業	町道全般にわたり、道路に水たまり等が出来ないように定期的なパトロールを実施しました。	定期的にパトロールを実施し、道路劣化箇所について速やかに補修を行いました。	継続	建設環境課
13	道路維持管理事業	交通に支障をきたす草木の除去や側溝清掃を職員により実施するとともに、生垣等から出た枝等についても所有者に通知をし、除去を呼びかけました。	職員が草木の除去や側溝清掃を行ったことにより速やかな対応が図れたとともに、適正な維持管理が図られました。	継続	建設環境課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
14	各区並びにロードレンジャーと協働連携した道路等管理事業	土木委員をはじめとした各行政区役員並びに小学生を対象としたロードレンジャーと連携を密にしながら、河川・道路の安全管理に努めました。また、国・県道については、現地を確認し県に速やかに連絡しました。	土木委員等からの連絡やロードレンジャーから要望を受けた時には、速やかに現場を確認して、劣化が小規模なうちに対応したことにより、経費の削減が図られました。また、国・県道については、速やかに関係機関へ連絡し対応を図りました。	継続	建設環境課
15	消防団員の確保対策	消防団活性化計画に基づき消防団員の確保対策として、消防団フェスタを開催し、町民へ日頃の消防活動などを紹介しました。 また、消防団員の役割や人材を必要としている現状を理解してもらえよう住民にPRしました。	若年層の減少や若い世代を中心に住民の消防団活動に対する理解など課題となっています。消防団の確保には、住民の理解を深めるための効果的な手法の検討が必要であるとともに、消防団員の役割や人材を必要としている現状を理解してもらえよう住民にPRを行いました。	継続	総務課
16	通学路交通安全事業	保護者や地域の方々の協力により、小中学生の登下校に合わせ通学路の見守り、声掛け、横断歩道の通行補助を実施しました。通学路の危険箇所があれば報告していただくとともに、御宿町通学路交通安全プログラムに基づいて関係機関の連携のもと、2年に1度の通学路点検を実施しています。	大人目や声掛けがあることで、子どもたちは安心して登下校ができています。危険箇所や道路等の劣化箇所の報告をいただくことで関係機関へ働きかけ早期に修繕ができ、また、商店・事業所にいる皆さんに「こども110番の家」として子どもたちの保護と同時に警察に通報することなどの協力をいただく体制をつくることにより、通学路の安全確保が図られます。	継続	教育課